

平成 19 年 4 月 27 日

各 位

シティグループ・ジャパン・インベストメンツ・エルエルシー

株式会社日興コーディアルグループ株式等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ

米国デラウェア州法人であり、シティグループ・インク（Citigroup Inc.）がその社員持分を100%所有しているリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（有限責任会社）であるシティグループ・ジャパン・インベストメンツ・エルエルシー（Citigroup Japan Investments LLC、本社：米国デラウェア州ウィルミントン市オレンジストリート1209、社長：ウィリアム・H・ウォルフ（William H. Wolf）、以下「公開買付者」といいます。）は、株式会社日興コーディアルグループ（本社：東京都中央区、代表執行役社長：桑島 正治、以下「対象者」といいます。）の株式、新株引受権及び新株予約権を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を平成19年3月15日より実施しておりましたが、本公開買付けが平成19年4月26日をもって終了いたしましたので、下記のとおり本公開買付けの結果についてお知らせいたします。

記

1 本公開買付け等の概要

- (1) 対象者の名称 株式会社日興コーディアルグループ
(2) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

新株引受権

- ① 平成 10 年 6 月 26 日開催の第 57 回定時株主総会及び平成 10 年 8 月 3 日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株引受権（以下「57 回総会引受権」といいます。）
- ② 平成 11 年 6 月 29 日開催の第 58 回定時株主総会及び平成 11 年 8 月 9 日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株引受権（以下「58 回総会引受権」といいます。）
- ③ 平成 12 年 6 月 29 日開催の第 59 回定時株主総会及び平成 12 年 6 月 29 日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株引受権（以下「59 回総会引受権」といいます。）
- ④ 平成 13 年 6 月 28 日開催の第 60 回定時株主総会及び平成 13 年 6 月 28 日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株引受権（以下「60 回総会引受権」といいます。）

新株予約権

- ① 平成 14 年 6 月 26 日開催の第 61 回定時株主総会及び平成 14 年 7 月 8 日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第 1 回新株予約権」といいます。）
- ② 平成 15 年 6 月 26 日開催の第 62 回定時株主総会及び平成 15 年 7 月 3 日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権で、付与対象者を対象者従業員並びにその子会社の取締役、執行役員及び従業員とするもの（以下「第 2 回新株予約権」といいます。）
- ③ 平成 15 年 6 月 26 日開催の第 62 回定時株主総会及び平成 15 年 7 月 3 日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権で、付与対象者を対象者取締役並びに日興コーディアル証券株式会社の取締役及び執行役員とするもの（以下「平成 15 年新株予約権」といいます。）

- ④ 平成16年6月24日開催の第63回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議並びに平成16年7月8日の代表執行役社長の決定に基づき発行された新株予約権(以下「平成16年新株予約権」といいます。)
- ⑤ 平成17年6月23日開催の第64回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議並びに平成17年8月25日の代表執行役社長の決定に基づき発行された新株予約権(以下「平成17年新株予約権」といいます。)
- ⑥ 平成18年6月28日開催の報酬委員会の決議及び平成18年7月13日の代表執行役社長の決定に基づき発行された新株予約権(以下「平成18年新株予約権」といいます。)

- (3) 公開買付期間 平成19年3月15日(木曜日)から
平成19年4月26日(木曜日)まで(30営業日)
- (4) 買付け等の価格 普通株式1株につき金1,700円
- | | | |
|------------|----------|-----------|
| 57回総会引受権 | 500株分につき | 金1円 |
| 58回総会引受権 | 500株分につき | 金1円 |
| 59回総会引受権 | 500株分につき | 金1円 |
| 60回総会引受権 | 500株分につき | 金1円 |
| 第1回新株予約権 | 1個につき | 金191,000円 |
| 第2回新株予約権 | 1個につき | 金312,000円 |
| 平成15年新株予約権 | 1個につき | 金1円 |
| 平成16年新株予約権 | 1個につき | 金1円 |
| 平成17年新株予約権 | 1個につき | 金1円 |
| 平成18年新株予約権 | 1個につき | 金1円 |

2 本公開買付け等の結果

(1) 応募の状況

株券等種類	株式に換算した 買付予定数	株式に換算した 超過予定数	株式に換算した 応募株数	株式に換算した 買付数
株券	455,486,648株	—株	541,196,777株	541,196,777株
新株予約権証券	—株	—株	—株	—株
合計	455,486,648株	—株	541,196,777株	541,196,777株

(2) 公開買付けの成否

応募株券等の数が買付予定数(455,486,648株)を超えたため、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付けを行います。

(3) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	95,003個	(買付け等前における株券等所有割合) 4.93%
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	1,177,396個	(買付け等後における株券等所有割合) 61.08%
対象者の総株主の議決権の数	1,922,664個	—

(注1) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が平成19年2月1日に提出した第66期中半期報告書に記載された平成18年9月30日現在の総株主の議決権の数です。但し、本公開買付け

においては単元未満株式及び相互保有株式についても対象としておりましたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、単元未満株式に係る議決権の数（上記半期報告書に記載された平成18年9月30日現在の単元未満株式数（1,760,249株）から、対象者が保有する単元未満自己株式数（190株）を控除した株式数（1,760,059株）に係る議決権の個数である3,520個）及び上記半期報告書に記載された平成18年9月30日現在の相互保有株式（725,000株）に係る議決権個数である1,450個を加えて、「対象者の総株主の議決権の数」を1,927,634個として計算しています。（対象者の単元株式数は500株です。）

(注2) 「買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数」には、特別関係者の所有株券等にかかる議決権の数が含まれており、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においても考慮されております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しています。

(4) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(5) 買付け等に要する資金

920,035百万円

(6) 決済の方法及び開始日

① 買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地

日興シティグループ証券株式会社 東京都港区赤坂五丁目2番20号

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

② 決済の開始日

平成19年5月9日(水曜日)

③ 決済の方法

買付け等の期間終了後遅滞なく、本公開買付け等の通知書を応募株主等の住所又は所在地（外国人株主の場合にはその常任代理人の住所）宛に郵送します。

本公開買付け等は、現金にて行います。買い付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等の指定した場所へ送金します。

3 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

株式会社名古屋証券取引所

（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

4 本公開買付け等後の方針等

公開買付者は、対象者の発行済株式の全部を取得することはできませんでしたが、本公開買付け等成立後に対象者株式の所有割合を増加させる可能性については、対象者を公開買付者若しくはシティグループの関連会社の完全子会社とすることを含め検討中です。なお、現在、対象者株式は、東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に上場されておりますが、平成 20 年 3 月末日時点の少数特定者持株数（各証券取引所の規則に定める）によっては、各証券取引所の規則上、所定の手続を経て、対象者の普通株式が上場廃止となる可能性があります。

このプレスリリースは、本公開買付け等の結果を一般に公表するための記者発表文であり、株券等の売付け等の申込みの勧誘又は買付け等の申込みを目的とし作成されたものではありません。

このプレスリリースは、有価証券に係る売付け等の申込みの勧誘又は買付け等の申込み該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配付の事実が本公開買付け等にかかるいかなる契約の根拠となることもなく、また契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表又は配付に法令上の制限が課されている場合があります。かかる場合にはそれらの制限に留意し、当該国又は地域の法令に遵守して下さい。本公開買付け等の実施が違法となる国又は地域においては、仮にこのプレスリリースが受領されても、本公開買付け等に関する株券等の売付け等の申込みの勧誘又は買付け等の申込みをしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。